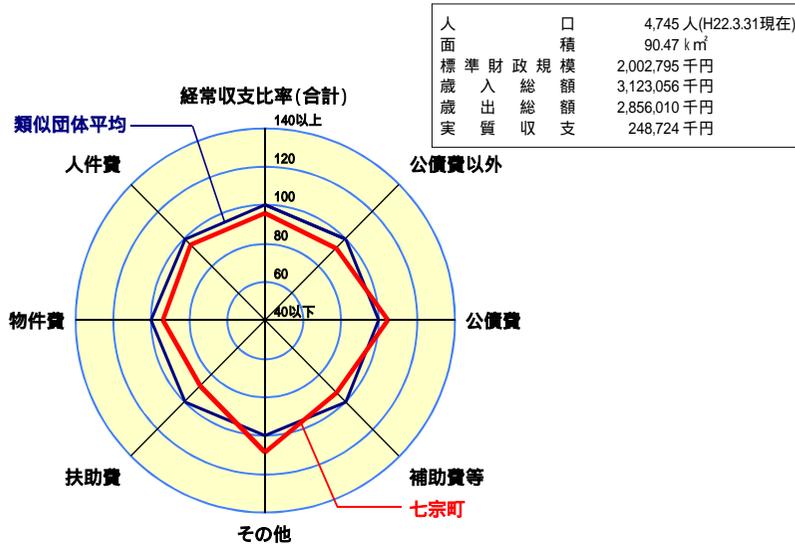
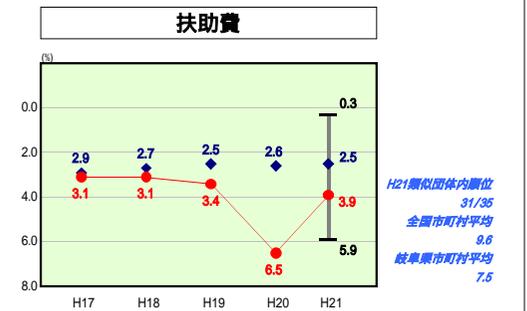
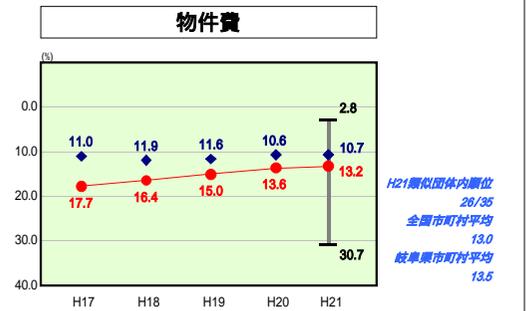
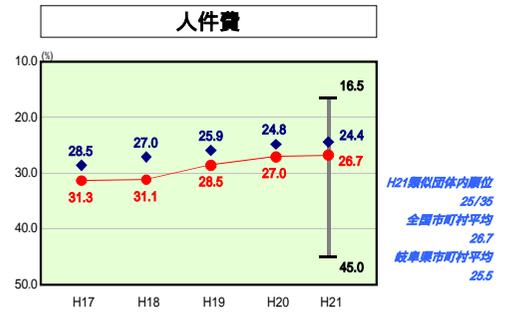
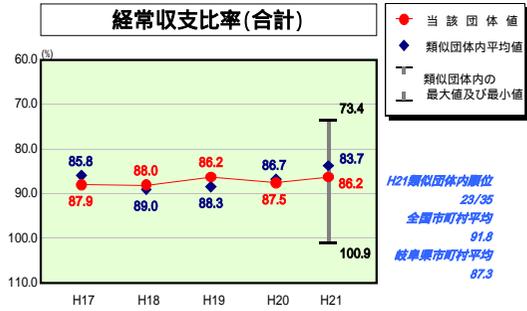
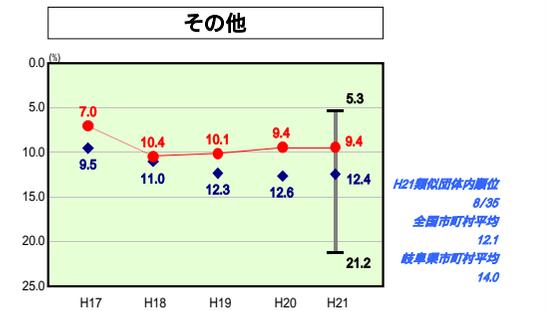
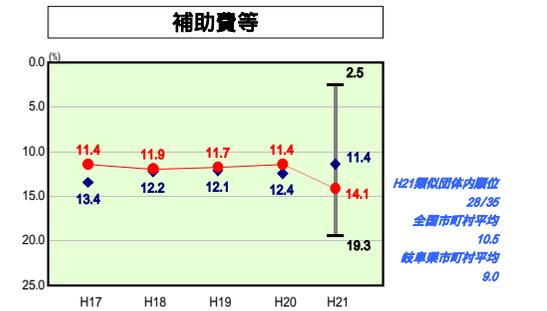
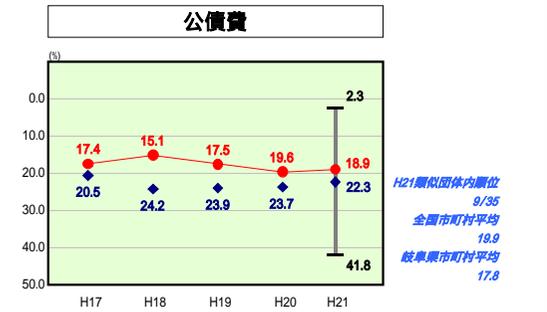
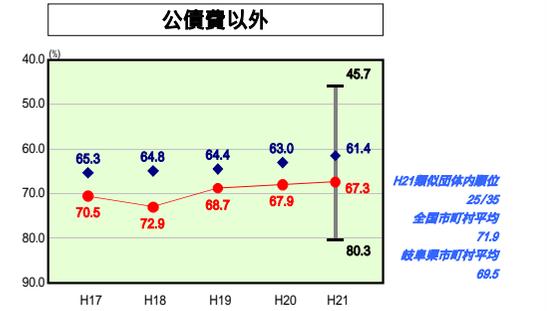


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人	4,745人(H22.3.31現在)
面積	90.47 km ²
標準財政規模	2,002,795千円
歳入総額	3,123,056千円
歳出総額	2,856,010千円
実質収支	248,724千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ・類似団体平均を上回っているが、これは独自に運営している町営バスがあることや保育園、小中学校、給食施設がそれぞれ2箇所ずつあり各施設に職員を配置しているため、職員数が多いことが要因と考えられる。今後は、退職者の不補充や勤奨退職を勧め、人件費の削減に努める。

【物件費】
 ・類似団体平均を上回っているが、これは本町単独事業の町営バスや小規模な町でありながら2校ずつある小中学校や給食施設などの施設保守管理やパソコンなどのリース料の経費が膨らんでいるため、今後は必要性、効率性などを重点に見直し、機器の導入にあっては計画的に進めて経費の抑制に努める。

【扶助費】
 ・類似団体平均を上回っており、これには老人福祉費の増加が考えられる。特に当町は高齢者比率が35%を超え高齢化が急速に進展している。今後は、扶助費の増加が予想されるので、その効果を見極めながら政策を進めていかなければならない。

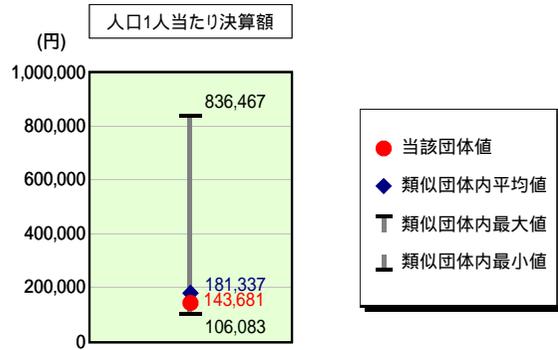
【公債費】
 ・現在のところ、類似団体を下回っているが、先に投資した教育施設建設や上下水道整備等に要した町債償還金の増加が確実に25年度頃にはピークとなる。今後は、計画的な事業推進に努め新規町債の発行の抑制を図る。

【普通建設事業費】
 ・類似団体平均を大幅に下回っているが、ここ数年財政面から投資を抑制してきたためである。しかし、今後は、施設の老朽化や施設維持のために増えていくと考えられるため計画的な投資を行うように努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 七宗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	619,912	130,645	149,007	12.3
賃金(物件費)	32,144	6,774	12,726	46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	72,792	15,341	21,295	28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,547	1,169	1,570	25.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,699	3,730	8,187	54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,178	2,145	4,292	50.0
退職金	76,508	16,124	15,740	2.4
合計	681,764	143,681	181,337	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.38	16.37	0.99
ラスパイレス指数	90.8	92.3	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



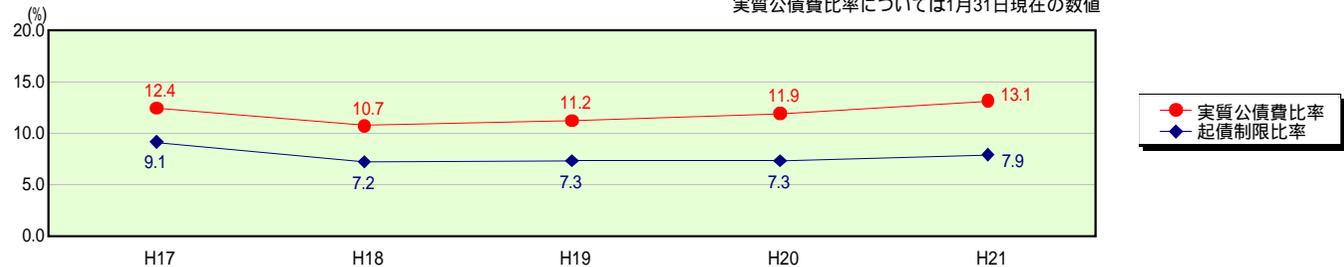
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	486,893	102,612	132,718	22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,922	11,575	31,023	62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	30,013	6,325	6,998	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	4	1	2,290	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	50	-
特定財源の額	-	-	8,526	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	344,082	72,515	113,298	36.0
合計	227,750	47,998	51,255	6.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

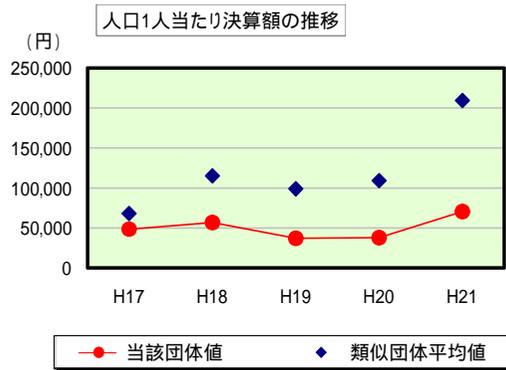
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 七宗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	247,693	48,539	79.1	68,130	38.5	40.6
うち単独分	225,082	44,108	64.7	43,462	42.5	22.2
H18	285,504	56,851	17.1	115,124	69.0	51.9
うち単独分	183,518	36,543	17.2	72,333	66.4	83.6
H19	183,257	37,127	34.7	98,969	14.0	20.7
うち単独分	141,533	28,674	21.5	58,162	19.6	1.9
H20	183,221	37,817	1.9	109,128	10.3	8.4
うち単独分	133,345	27,522	4.0	60,972	4.8	8.8
H21	334,555	70,507	86.4	209,170	91.7	5.3
うち単独分	287,680	60,628	120.3	117,028	91.9	28.4
過去5年間平均	246,846	50,168	1.7	120,104	23.7	25.4
うち単独分	194,232	39,495	2.6	70,391	20.2	17.6